

2023年6月期 第2四半期決算説明資料



2023年2月14日
テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード：5074)

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示または黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更または訂正する一切の義務を負いません。

I	トップメッセージ	P. 3
II	2023年6月期第2四半期 連結決算概要	P. 6
III	(添付資料) 2023年6月期 連結業績予想修正	P. 17
IV	連結財務諸表の概要等	P. 21
V	(添付資料) 会社概要	P. 27



～初日の出～

1. トップメッセージ

- ▶ 2023年6月期2Q累計の連結業績は**順調に推移**
- ▶ 通期業績予想の修正を発表（2023.2.14発表済）
期初予想より売上高以下すべての項目を上方修正
- ▶ 再エネ発電の発電容量合計は**約219MW（82件）**（2022年12月末）
- ▶ 電気の小売供給は、電源調達に関する売上原価増加の影響を抑えるため、**供給電力量の縮小化を図ることに加え、既存の需要家への供給単価の引き上げ等の措置**を行った結果、当社グループの計画を上回る進捗
- ▶ インドネシアの国営パーム企業であるPTPN社と「**EFBペレット製造事業**」に関する協定書を締結
- ▶ サステナビリティに関して、**マテリアリティ（重点課題）**の特定プロセスとマトリクスを開示し、具体的なアクションを開始

- ▶ 2022年9月29日付けで、代表取締役社長の異動を含む新体制へ移行
- ▶ 業務執行取締役5名、取締役監査等委員4名（うち独立社外取締役3名）の経営体制



石脇 秀夫 Hideo Ishiwaki

取締役会長 取締役会議長

2004年9月にTESSグループ入社。2012年8月に当社代表取締役に就任。
2022年9月より当社取締役会長 取締役会議長に就任。



山本 一樹 Kazuki Yamamoto

代表取締役社長

1993年4月にTESSグループ入社、営業及び経営企画部門の責任者を歴任。
2018年4月より当社専務取締役に就任。2022年9月より当社代表取締役社長に就任。
TESSグループの全体を指揮。



高崎 敏宏 Toshihiro Takasaki

専務取締役

1995年4月にTESSグループ入社、営業部門の責任者として事業を推進。
2018年4月より当社取締役に就任。2022年9月より当社専務取締役に就任。
中核子会社のテス・エンジニアリングの代表取締役社長を兼任。



南 龍郎 Tatsuro Minami

取締役管理本部長

1997年4月にTESSグループ入社。2019年7月より当社執行役員。
リソースマネジメントユニットの責任者として人事・総務・情報システム部門を統括し、
ダイバーシティ経営の推進に尽力。2022年9月より当社取締役管理本部長に就任。



吉田 麻友美 Mayumi Yoshida

取締役ESG・女性活躍推進担当

主に企業経営、GHG排出権取引関連業務等に従事し、豊富な業務経験と高い専門知識を有する。
2022年5月に当社入社、ESG・女性活躍推進担当の執行役員に就任。
2022年9月より当社取締役ESG・女性活躍推進担当に就任。



藤井 克重 Katsushige Fujii

取締役 監査等委員

1987年4月にTESSグループ入社、購買管理業務、品質管理業務等に従事。
2021年9月より当社監査等委員に就任。テス・エンジニアリングの監査役を兼任。



大倉 博之 Hiroyuki Okura

社外取締役 監査等委員（独立）

三和銀行(株)、建設省出向、税理士法人KTS等を経て(株)サンビジネスサポートを設立。
2018年4月より当社監査等委員に就任。



井上 正基 Masaki Inoue

社外取締役 監査等委員（独立）

岡谷鋼機(株)を経て、(株)櫻製作所等の複数社の代表取締役社長として企業経営に従事。
2018年4月より当社監査等委員に就任。



濱本 晃郎 Akio Hamamoto

社外取締役 監査等委員（独立）

三菱重工業(株)において欧米や東南アジアでの海外事業の経験を積み、発電プラント
への豊富な知見を有する。2021年9月より当社監査等委員に就任。

II. 2023年6月期第2四半期連結決算概要

▶ 2023年6月期2Q連結累計期間（2022年7～12月）の業績は、修正後の通期計画達成率概ね50%程度

（単位：百万円）

	2022.6期 2Q累計	2023.6期 2Q累計	2023.6期 通期計画※1	対前年同期 増減率	通期計画 達成率
売上高	18,310	16,610	33,400	△9.3%	49.7%
売上総利益 (利益率)	5,797 (31.7%)	4,716 (28.4%)	9,400 (28.1%)	△18.6%	50.2%
営業利益※2 (利益率)	4,181 (22.8%)	2,923 (17.6%)	5,400 (16.2%)	△30.1%	54.1%
経常利益※2 (利益率)	3,797 (20.7%)	2,501 (15.1%)	4,600 (13.8%)	△34.1%	54.4%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益※2 (利益率)	2,420 (13.2%)	1,560 (9.4%)	2,900 (8.7%)	△35.5%	53.8%

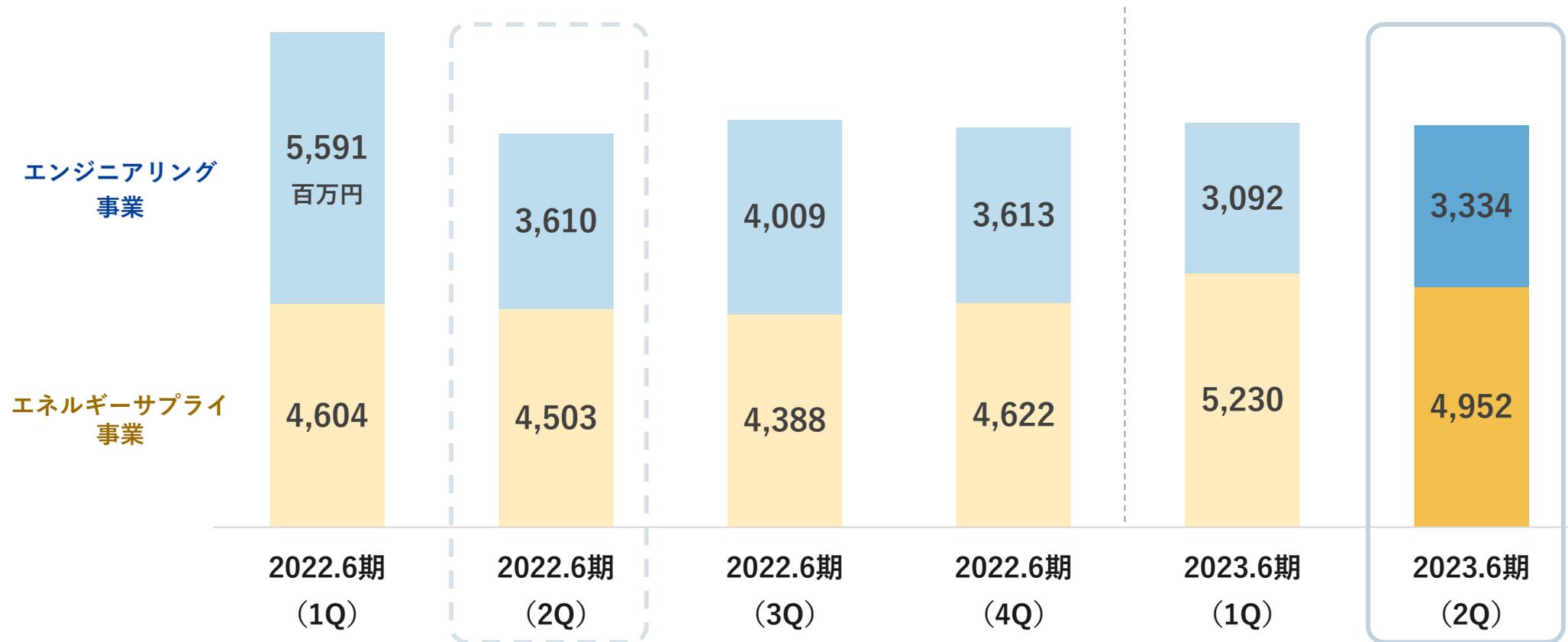
※1 2023年2月14日に業績予想の修正を行っております。

※2 株式会社伊万里グリーンパワーの企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定した影響を反映し、2022.6期2Q累計の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益をそれぞれ23百万円修正しております。

四半期会計期間別セグメント別売上高推移

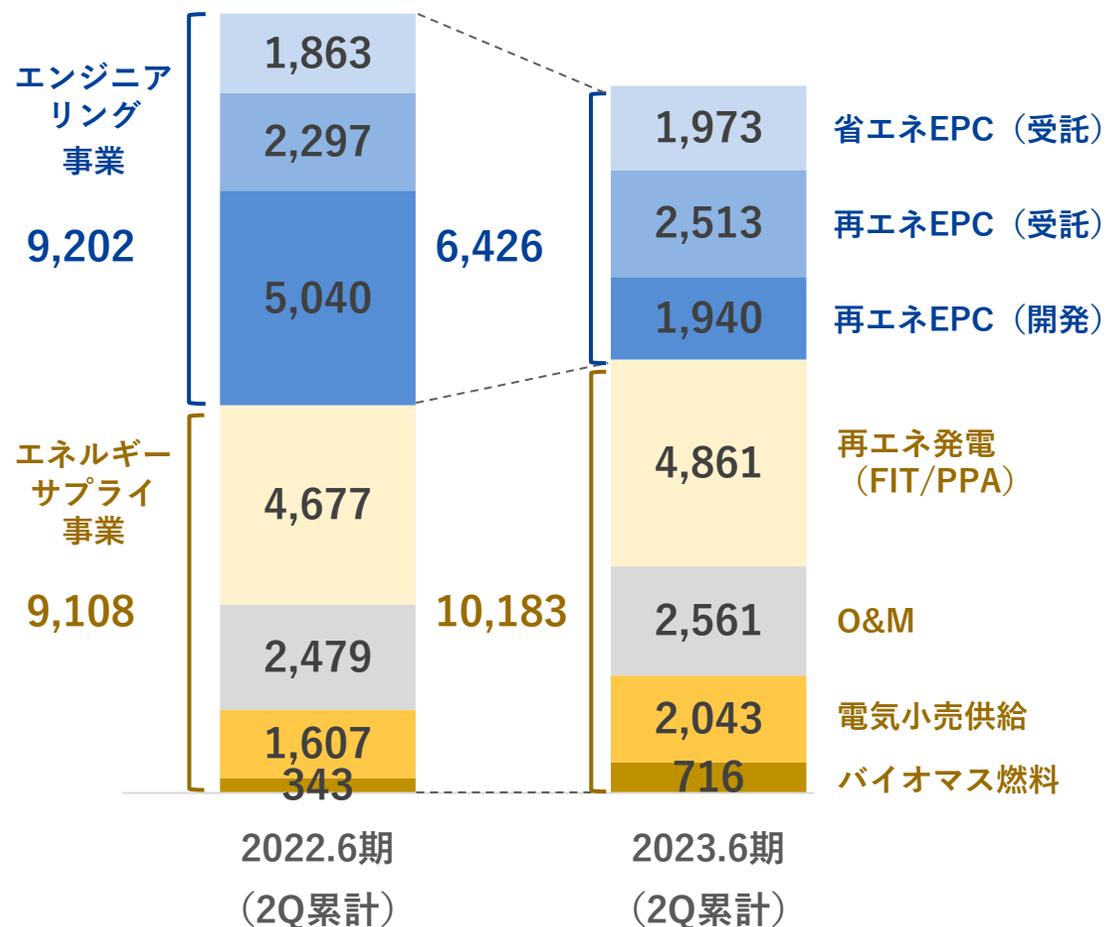
- ▶ エンジニアリング事業は、受託型EPCが順調に推移し、前年同期と同水準
- ▶ エネルギーサプライ事業は、再エネ発電、O&M、電気小売供給及びバイオマス燃料のいずれも前年同期比増収

四半期会計期間別セグメント別売上高（セグメント間取引消去後）



2Q累計セグメント別売上高内訳

2Q累計セグメント別売上高内訳（セグメント間取引消去後）



※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査

エンジニアリング事業

- ▶ 省エネEPC（受託型）は、コージェネやユーティリティ案件が増加し、前年同期比増収
- ▶ 再エネEPC（受託型）は、物流倉庫向けの屋根上太陽光案件が増加し、前年同期比増収
- ▶ 再エネEPC（開発型）は、福岡みやこメガソーラーにおいて会計基準の変更による一過性の売上計上があった影響及び工事進捗の影響から、前年同期比減収

エネルギーサプライ事業

- ▶ 再エネ発電は、稼働案件の増加に加え、発電も順調に推移し、前年同期比増収
- ▶ O&Mは計画どおり順調に推移
- ▶ 電気小売供給は、需要家への供給単価の引き上げと燃料調整費の増加等により、前年同期比増収
- ▶ バイオマス燃料は、出荷量の増加に加え単価上昇と為替の影響から、前年同期比増収

エンジニアリング事業の実績

▶ 2023年6月期2Q累計のエンジニアリング事業は前年同期比減収減益

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去後		
	2022.6期2Q累計	2023.6期2Q累計	2023.6期通期計画
連結売上高	18,310	16,610	33,400
エンジニアリング事業	9,202	6,426	10,300
受託省エネ	1,863	1,973	—
受託再エネ	2,297	2,513	—
開発再エネ	5,040	1,940	—
エネルギーサプライ事業	9,108	10,183	23,100
再エネ発電	4,677	4,861	—
O&M	2,479	2,561	—
電気小売供給	1,607	2,043	—
その他 (バイオマス燃料)	343	716	—
消去または全社	—	—	—
売上総利益	5,797	4,716	9,400
エンジニアリング事業	3,006	1,351	1,900
エネルギーサプライ事業	2,801	3,365	7,500
消去または全社	△9	—	—
営業利益	4,181	2,923	5,400
エンジニアリング事業	2,484	844	—
エネルギーサプライ事業	2,250	2,676	—
消去または全社	△552	△597	—

主な業績変動要因 (2023年6月期2Q)

- ▶ 売上総利益について、福岡みやこメガソーラーのEPCにおいて、会計基準の変更による一過性の利益計上があった影響及び工事進捗の影響から、前年同期比減益であるものの、当社グループの計画どおり順調に推移

受注実績 (2023年6月期2Q、単位：百万円)

受注高	8,588	受注残高	8,371
-----	-------	------	-------

※株式会社伊万里グリーンパワーの企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定した影響を反映し、2022.6期2Q累計の営業利益を23百万円修正しております。

エネルギーサプライ事業の実績

▶ 2023年6月期2Q累計のエネルギーサプライ事業は前年同期比増収増益

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去後		
	2022.6期2Q累計	2023.6期2Q累計	2023.6期通期計画
連結売上高	18,310	16,610	33,400
エンジニアリング事業	9,202	6,426	10,300
受託省エネ	1,863	1,973	—
受託再エネ	2,297	2,513	—
開発再エネ	5,040	1,940	—
エネルギーサプライ事業	9,108	10,183	23,100
再エネ発電	4,677	4,861	—
O&M	2,479	2,561	—
電気小売供給	1,607	2,043	—
その他（バイオマス燃料）	343	716	—
消去または全社	—	—	—
売上総利益	5,797	4,716	9,400
エンジニアリング事業	3,006	1,351	1,900
エネルギーサプライ事業	2,801	3,365	7,500
消去または全社	△9	—	—
営業利益	4,181	2,923	5,400
エンジニアリング事業	2,484	844	—
エネルギーサプライ事業	2,250	2,676	—
消去または全社	△552	△597	—

主な業績変動要因（2023年6月期2Q）

- ▶ 売上総利益について、再エネ発電、O&M、電気小売供給及びバイオマス燃料のいずれも売上が順調に推移した結果、前年同期比増益
- ▶ 電気小売供給の収益改善施策が増益に寄与

※株式会社伊万里グリーンパワーの企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定した影響を反映し、2022.6期2Q累計の営業利益を23百万円修正しております。

TESSグループが保有する再生可能エネルギー発電所

- ▶ 再生可能エネルギー発電所を日本全国で保有
- ▶ FIT制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

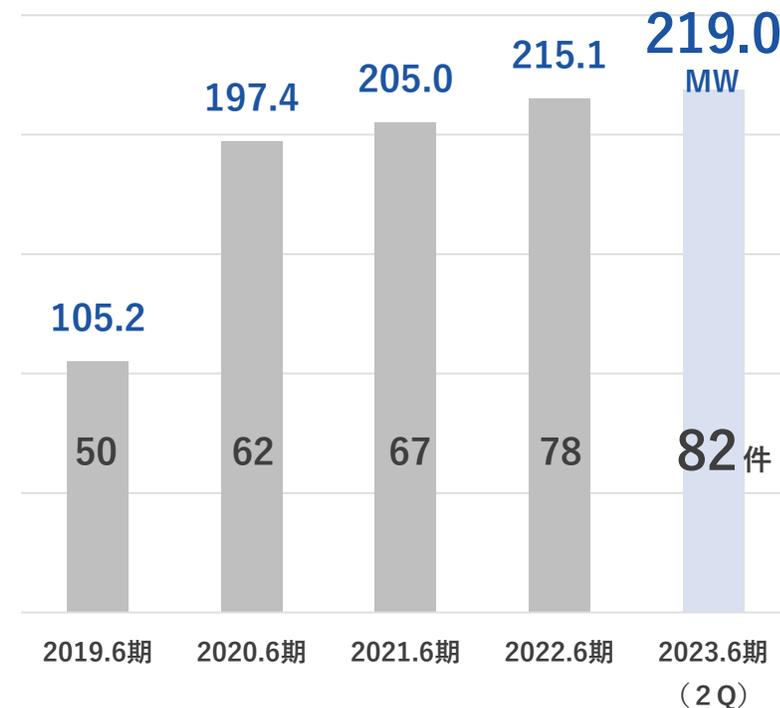
発電容量合計（運転中） ※2022年12月末時点

約**219.0MW** 合計**82件**

（内、オンサイトPPA8件 約7.4MW含む）



TESSグループが保有する再エネ発電設備（運転中）
件数及び容量合計の推移



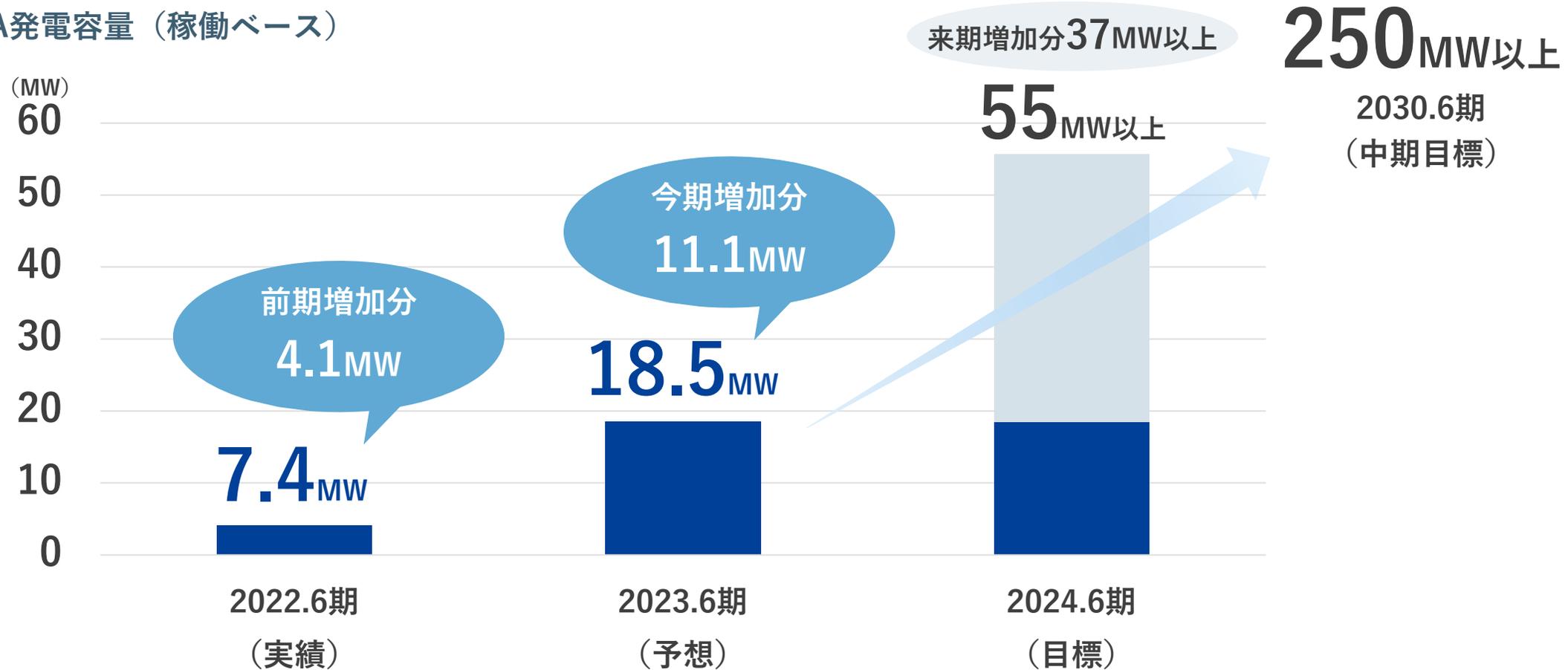
※1 太陽光発電所の発電容量はモジュールベース（太陽電池モジュール最大出力の和）の設備容量表記

※2 バイオマス発電所、風力発電所の発電容量は発電端出力ベースの設備容量表記

オンサイトPPAの積み上げ状況

- ▶ オンサイトPPAによる自社発電容量は 2030年6月期までに250MW以上を目指す
- ▶ 2023年6月期末には、稼働ベースで発電容量合計約18.5MW（期中増加11.1MW※）を予想

オンサイトPPA発電容量（稼働ベース）



※2022年12月末時点で契約済み及び内示案件を含む。

- ▶ 稼働済み太陽光発電所（セカンダリ案件）合計4件を取得

稼働済み太陽光発電所（セカンダリ案件）
「TESS宮崎高城ソーラー第一発電所、第二発電所、第三発電所及び第四発電所」
（合計発電容量約3.9MW）を取得いたしました



TESS宮崎高城ソーラー発電所

（左上より第一発電所、第二発電所、第四発電所。左下は第三発電所。）

EFBペレット製造に関する取り組み

- ▶ インドネシアの国営パーム企業であるPTPN社と「EFBペレット製造事業」に関する協定書を締結
- ▶ 本協定の締結は、EFBペレット製造における安定的な原材料の供給及び工場建設用地の確保に寄与
- ▶ 今後、本格的なペレット製造能力を持つ工場建設に向けて事業化調査を実施する予定



【調印式の様子（2022年12月23日）】

左より3人目 PTPN社 副社長 Denaldy、右より3人目 当社 代表取締役社長 山本



（セイマンケイ工業団地の立地）

サステナビリティへの取り組み

- ▶ 当社ウェブサイトにて、TESSグループのマテリアリティ（重点課題）を開示
- ▶ マテリアリティに取り組むための具体的なアクションを開始

脱炭素社会実現に向けた取り組みと情報開示

- Scope 1、2 について、社内でのGHG排出量削減施策を洗い出し、実行可能性や費用対効果の高いものから取り組みを進めている
- TESSグループのGHG排出量報告について、Scope 3 を含めた開示に向けた取り組みを開始

多様性の推進

- 現状の課題抽出のため、まずは全女性社員及び男性管理職を対象に、ESG・女性活躍推進担当取締役が1 on 1 ミーティングを実施
- 得られた結果をもとに、経営層や関連部署と協議しながら、課題解決に向けた取り組みに着手
- 中期経営方針で掲げた女性活躍推進関連の数値目標を達成するためのロードマップを作成

III. (添付資料) 2023年6月期連結業績予想修正※

※ 2023年2月14日発表済

2023年6月期連結業績予想（2023.2.14発表）

- ▶ 2023年6月期の連結業績予想は、期初予想より売上高以下すべての項目を上方修正

（単位：百万円）

	2023.6期 通期予想 2022.8.15発表	2023.6期 通期予想 2022.2.14発表	対前回発表予想 増減率
売上高	31,800	33,400	5.0%
売上総利益 (利益率)	8,700 (27.4%)	9,400 (28.1%)	8.0%
営業利益 (利益率)	4,900 (15.4%)	5,400 (16.2%)	10.2%
経常利益 (利益率)	4,000 (12.6%)	4,600 (13.8%)	15.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	2,500 (7.9%)	2,900 (8.7%)	16.0%

エンジニアリング

- ▶ 顧客企業におけるエネルギーの脱炭素化への取り組みニーズ等から受託型EPCは再エネ・省エネが共に好調に推移する見込み

エンジニアリング

- ▶ 前回予想発表時に見込んでいた開発プロセスが進行している案件の権利等の譲渡に伴う売上計上が翌期以降に延期

エネルギー サプライ

- ▶ 財務体質の改善を目的として、自社で保有する再生可能エネルギー発電所9件（発電容量合計15.3MW）の売却※による売上計上を見込む

エネルギー サプライ

- ▶ 福岡みやこメガソーラーのEPCにおいて、前回予想発表時よりも工期が短縮になったことに伴う売電収入相当額の開発報酬の増額を見込む

エネルギー サプライ

- ▶ 電気の小売供給は、既存の需要家への供給単価の引き上げ等による収益改善施策の実施効果を連結業績予想に反映

※再生可能エネルギー発電所9件の売却の詳細につきましては、2023年2月14日発表の「棚卸資産の売却に関するお知らせ」の適時開示をご参照ください。

2023年6月期連結業績予想 報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2022.6期実績	2023.6期予想	2022.6期実績	2023.6期予想
連結売上高	34,945	33,400	34,945	33,400
エンジニアリング事業	17,496	13,300	16,825	10,300
エネルギーサプライ事業	18,120	23,100	18,120	23,100
セグメント間取引消去	△671	△3,000	—	—
売上総利益	8,455	9,400	8,455	9,400
エンジニアリング事業	4,047	2,000	3,970	1,900
エネルギーサプライ事業	4,047	7,080	4,484	7,500
セグメント間取引消去	360	320	—	—

IV. 連結財務諸表の概要等

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022.6期 2 Q実績	2022.6期 通期実績	2023.6期 2 Q実績	QoQ 増減額	主な増減要因等
売上高	18,310	34,945	16,610	△1,700	II. 2023年6月期第 2四半期連結決算概 要 参照
売上原価	12,513	26,489	11,893	△620	
売上総利益	5,797	8,455	4,716	△1,081	
販売費及び一般管理費	1,615	3,309	1,793	178	
営業利益	4,181	5,146	2,923	△1,258	
営業外収益	205	718	127	△78	
営業外費用	590	1,210	549	△41	
経常利益	3,797	4,654	2,501	△1,296	
特別損失	-	343	-	-	
税金等調整前当期（四半期）純利益	3,797	4,310	2,501	△1,296	
当期（四半期）純利益	2,472	2,759	1,685	△787	
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	2,420	2,695	1,560	△860	

※株式会社伊万里グリーンパワーの企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定した影響を反映し、2022.6期2Q累計の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益をそれぞれ23百万円修正しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022.6期 通期実績	2023.6期 2 Q実績	増減額	主な増減要因等
流動資産	38,834	36,126	△2,708	前渡金及び契約資産の減少
固定資産	55,422	62,043	6,621	建設仮勘定の増加
資産合計	94,256	98,169	3,913	
流動負債	21,584	25,211	3,627	短期借入金の増加
固定負債	47,432	46,709	△723	長期借入金の返済
負債合計	69,017	71,920	2,903	
株主資本	25,179	26,011	832	
その他の包括利益累計額	27	136	109	
非支配株主持分	32	101	69	
純資産合計	25,239	26,249	1,010	
負債純資産合計	94,256	98,169	3,913	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022.6期 2Q実績	2023.6期 2Q実績	増減額	主な増減要因等
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,210	4,259	△8,950	売上債権増減 [*] による影響
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,698	△ 8,029	△4,330	有形固定資産の取得に伴う減少
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,635	3,708	19,343	前期の短期借入金返済及び 今期の短期借入金増加
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	196	151	
現金及び現金同等物の期首残高	22,169	18,369	△3,800	
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,091	18,504	2,413	

*収益認識基準適用による期首残高調整の影響を含めて作成しております

報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2022.6期 2 Q累計	2023.6期 2 Q累計	2022.6期 2 Q累計	2023.6期 2 Q累計
連結売上高	18,310	16,610	18,310	16,610
エンジニアリング事業	9,202	7,338	9,202	6,426
受託省エネ	1,863	1,973	1,863	1,973
受託再エネ	2,297	2,513	2,297	2,513
開発再エネ	5,040	2,851	5,040	1,940
エネルギーサプライ事業	9,108	10,183	9,108	10,183
再エネ発電	4,677	4,861	4,677	4,861
O&M	2,479	2,561	2,479	2,561
電気小売供給	1,607	2,043	1,607	2,043
その他（バイオマス燃料）	343	716	343	716
消去または全社	—	△911	—	—
売上総利益	5,797	4,716	5,797	4,716
エンジニアリング事業	3,006	1,333	3,006	1,351
エネルギーサプライ事業	2,585	3,149	2,801	3,365
消去または全社	205	234	△9	—
営業利益	4,181	2,923	4,181	2,923
エンジニアリング事業	2,102	514	2,484	844
エネルギーサプライ事業	1,908	2,227	2,250	2,676
消去または全社	170	182	△552	△597

※株式会社伊万里グリーンパワーの企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定した影響を反映し、2022.6期2Q累計の営業利益を23百万円修正しております。

収益認識に関する会計基準適用の影響

- ▶ TESSグループでは2021年7月1日から「収益認識に関する会計基準」が適用される
- ▶ セグメント別に適用される会計基準は以下の通り

セグメント		適用前 2021年6月30日迄	適用後 2021年7月1日以降
エンジニアリング事業		工事完成基準 or 工事進行基準	一定の期間にわたり 収益を認識する方法 or 原価回収基準
エネルギー サプライ 事業	再エネ発電		発生基準
	O&M		検収基準 or 一定期間
	電気小売供給		発生基準
	バイオマス燃料		出荷基準

V. (添付資料) 会社概要

会社概要

名 称	テスホールディングス株式会社 (TESS Holdings Co., Ltd.)	
代 表 者	代表取締役社長 山本一樹	
設 立 日	2009年7月9日 (TESSグループ創業 1979年5月)	
資 本 金	17百万円 (2022年6月末時点)	
グ ル ー プ 業 内 容	コージェネレーションシステムをはじめとした各種環境・省エネ対策システム等導入の為の事業所診断、EPC (設計、調達、施工)、オペレーション&メンテナンス、24時間監視システム、エネルギーマネジメントシステムによる運用管理サポート、燃料供給事業、電力小売 (新電力)、再生可能エネルギー発電事業 等	
本 店 所 在 地	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー	
東京オフィス所在地	〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号 八重洲ファーストフィナンシャルビル	
グ ル ー プ 登 録 ・ 資 格	特定建築業許可	国土交通大臣許可 ○建築工事業 ○とび・土工工事業 ○屋根工事業 ○電気工事業 ○管工事業 ○鋼構造物工事業 ○板金工事業 ○塗装工事業 ○防水工事業 ○機械器具設置工事業 ○解体工事業 ○土木工事業
	一級建築士事務所	大阪府知事登録 (ハ) 第23366号
上 場 市 場	東京証券取引所プライム市場 証券コード: 5074 (2021年4月27日上場)	

企業理念

顧客重視 ・ 顧客満足

- ▶ すべてのお客さま・ビジネスパートナー・株主・投資家・地域社会・グループの全役職員やその家族などあらゆるステークホルダーを顧客とします。
- ▶ トップマネジメントが主導して、顧客に正面から向きあい、甘えず、着実に、誠実な経営をお約束します。
- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に置くことで、SDGsの実現に貢献し、持続可能な成長による企業価値向上を目指します。

経営理念

Total Energy Saving & Solution

複雑化する顧客のエネルギーに対する課題やニーズに対して、画一的な製品サービスでは、企業理念である「顧客重視・顧客満足」を達成することはできません。

社名の由来である Total Energy Saving & Solution の実現に向け、総合的なエネルギーソリューションの提供をグループ全体で推進致します。

経営ビジョン

+E Performer

TESSグループのあるべき姿を定めたものが経営ビジョンの「+E Performer（プラスイー パフォーマー）」です。

「+E」にはTESSグループの事業活動に関わる「Energy、Economy、Environment、Engineering、Ecology、Engagement…」等について「一歩先を行く、他には無いものを新しく提供する」という意味を含めております。

また、「Performer」には「実行者」という意味があり、顧客のニーズに正面から向き合い、成果を出していく企業姿勢を表しております。TESSグループの強みを最大限に発揮することで、次世代に向けてエネルギーを育み、守り、つなぐ

「+E Performer」を目指して参ります。

ESG方針 (2022年7月15日策定)

TESSグループは、ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指します。

環境 (E)

顧客と地域社会に向けたTotal Energy Saving & Solutionの実現を目指します。

社会 (S)

事業の成長を支える人材の育成と社会基盤の形成を行います。

ガバナンス (G)

公正かつ透明性の高い経営を実施します。

- Total Energy Saving & Solutionの実現により、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献する。

▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、社会的なニーズが強く、成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」に注力。

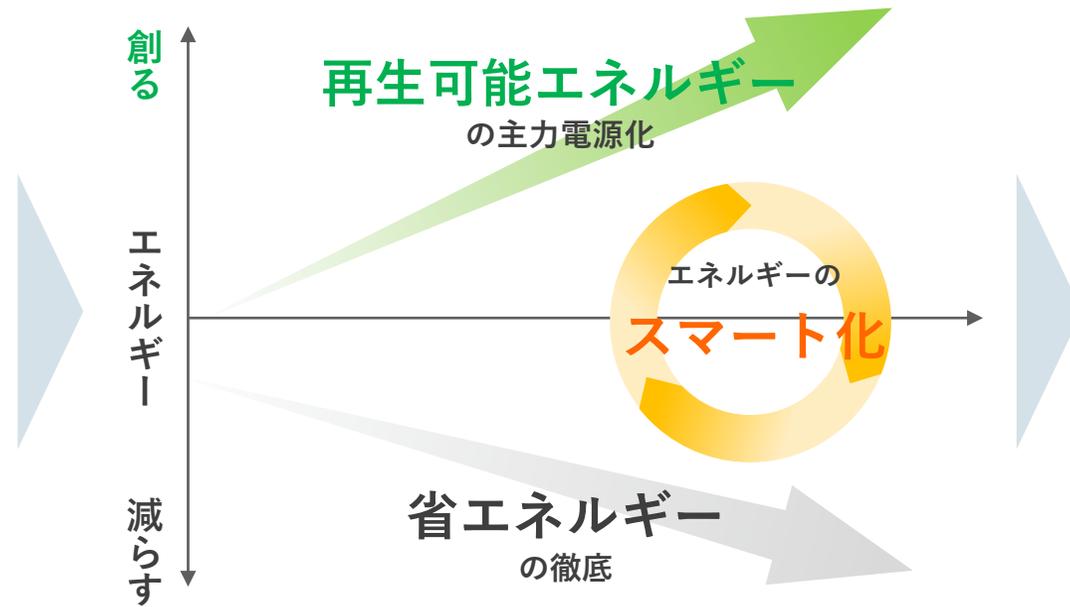


経営の根幹

事業領域

SDGsの実現

E 環境	Total Energy Saving & Solutionの実現
S 社会	事業の成長を支える 人材の育成と 社会基盤の形成
G ガバナンス	公正かつ 透明性の高い経営
コンプライアンス	



エネルギー・環境分野で
国内初の
SDGs-IPOを実施

1

再生可能エネルギーの主力電源化、省エネルギーの徹底、エネルギーのスマート化の3つの事業領域に注力する

Total Energy Saving & Solutionの経営理念に基づきエネルギー業界に特化したビジネスを展開しておりますが、社会的なニーズが強く、より成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力することで、世界的なエネルギー脱炭素化の取り組みに貢献して参ります。

2

総合的なエネルギーソリューションの提供により顧客との長期取引関係の構築と収益機会の多様化を目指す

顧客の抱える環境対策、省エネ対策、エネルギーコスト対策等の複雑化するエネルギー課題に対して、総合的なエネルギーソリューションを提供致します。エンジニアリング事業とエネルギーサプライ事業の両面からソリューションの提供範囲を拡大させ、顧客との長期取引関係を構築すると同時に収益機会の多様化を進めて参ります。

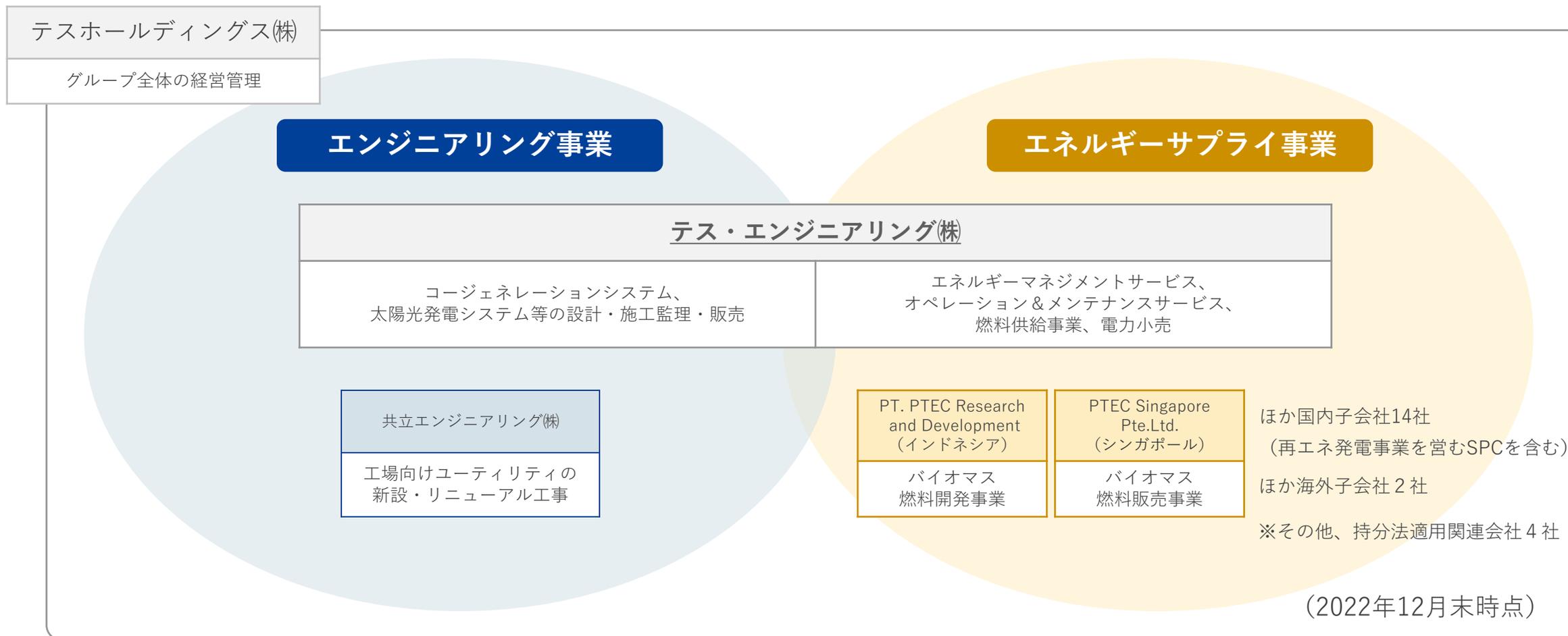
3

ストックビジネスを充実させることで安定した経営基盤を構築する

ストックビジネスであるエネルギーサプライ事業を継続的に成長させることで、景気の影響を受けにくい、安定した経営基盤を構築して参ります。具体的には、連結売上高に占めるエネルギーサプライ事業の比率を主に再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を拡大させることによって高め、長期的にエネルギーサプライ事業が安定的に過半を占める状況を目指して参ります。

グループ概要

- ▶ TESSグループはテスホールディングス、国内子会社16社、海外子会社4社及び関連会社4社から構成
- ▶ 中核子会社のテス・エンジニアリングはエンジニアリング、エネルギーサプライの両事業を担う



事業概要（1）エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業では、エネルギー消費の多い工場や業務用施設向けに再生可能エネルギー系設備及び省エネルギー系設備のEPC※を中心としたフロー型のビジネスを展開

再
エ
ネ
E
P
C



省
エ
ネ
E
P
C



※EPC：E（Engineering（設計））、P（Procurement（調達））、C（Construction（施工））の略

事業概要（2）エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業では、
再エネ発電事業やオペレーション&メンテナンス（O&M）を中心としたストック型のビジネスを展開

1



設備容量合計(運転中) **約219.0MW**
(2022年12月末時点、オンサイトPPA 8件 約7.4MW含む)

2



3



その他の各種サービス

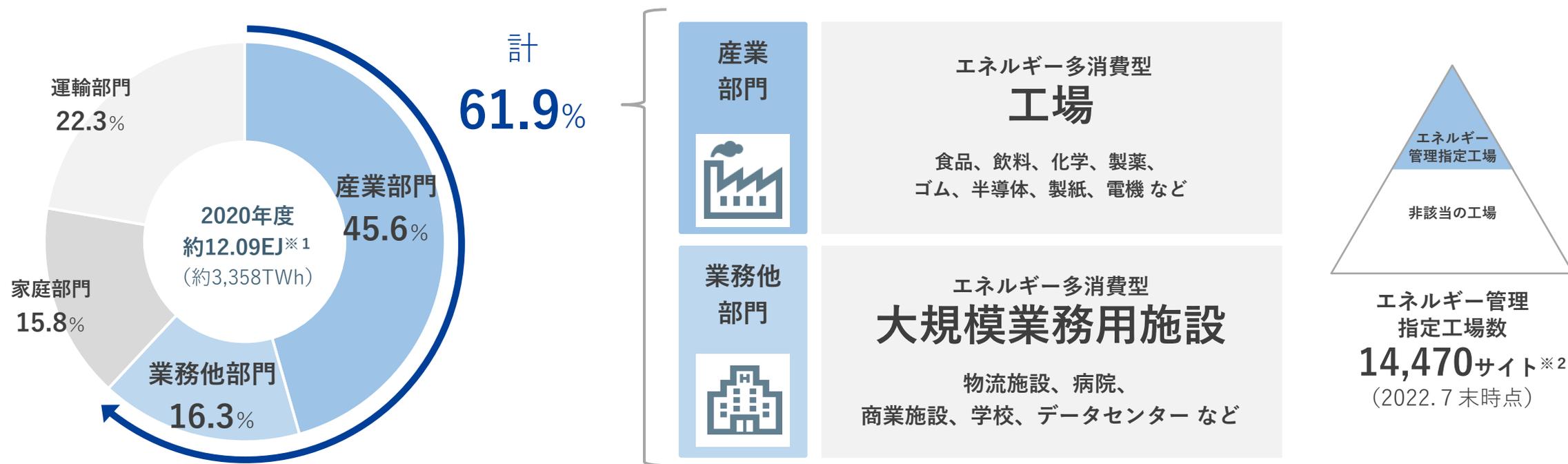
- 燃料供給サービス
(LNG、バイオマス燃料等)

※ERAB (Energy Resource Aggregation Businesses) : 仮想発電所 (VPP) 技術やデマンドレスポンス (DR) 技術を用いて、一般送配電事業者や小売電気事業者、需要家に対し、調整力、インバランス回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供する事業

TESSグループのターゲット市場

- ▶ 国内エネルギー消費の約6割（産業部門と業務他部門の合計）がTESSグループのターゲット領域
- ▶ エネルギー管理指定工場、非該当工場いずれにもソリューションを提供

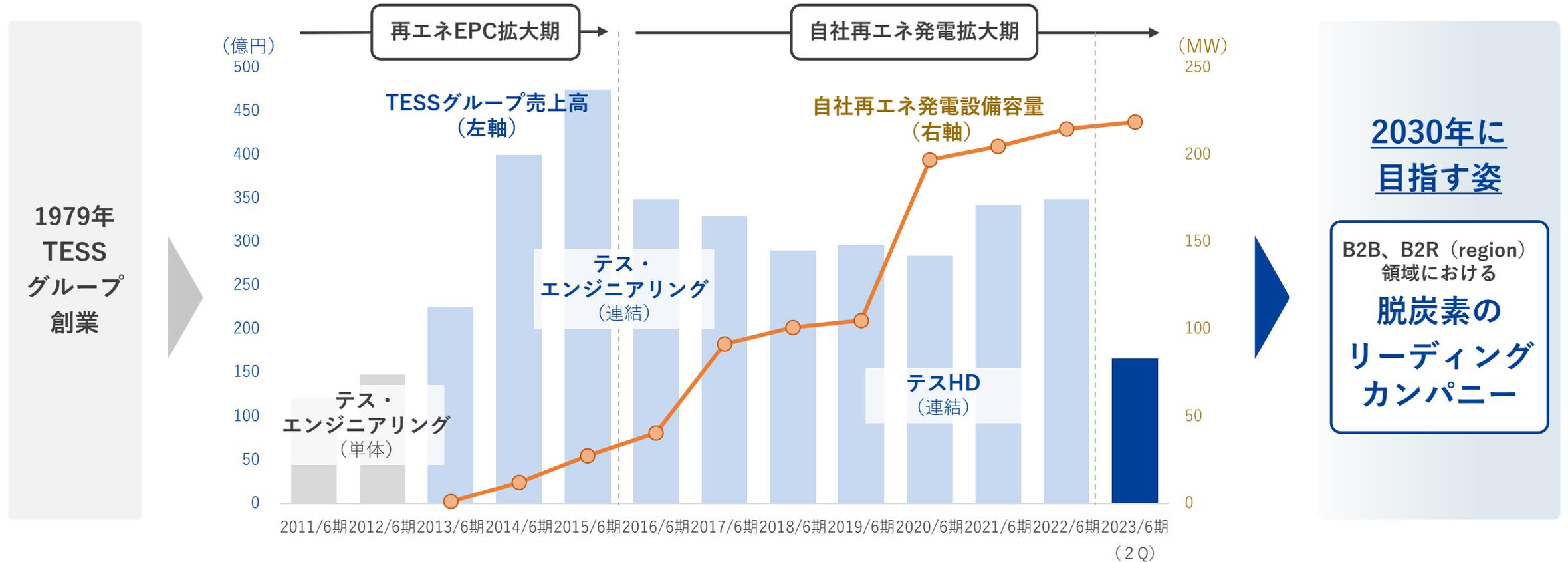
■ 部門別エネルギー消費割合



※¹ EJ = 10¹⁸J (ジュール)、1EJは約278TWh (出所) 経済産業省資源エネルギー庁「令和3年度エネルギーに関する年次報告」(2022年6月)より当社作成

※² (出所) 経済産業省資源エネルギー庁「エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定事業者等指定状況」より

- ▶ 1979年の創業当時から一貫して、省エネ、環境対策、コストダウンのエネルギーソリューションを提供
- ▶ 近年はエネルギーサプライ事業拡大のために自社再エネ発電事業に注力



※ FY2017 (2018/6期) までは未監査。テス・エンジニアリングはFY2012 (2013/6期) より連結財務諸表を作成。テスホールディングスはFY2017 (2018/6期) より連結財務諸表を作成
 ※ TESSグループは2018年4月よりテスホールディングスを完全親会社とする持株会社体制に移行

+ E Performer

Total **E**nergy **S**aving & **S**olution



本資料に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム

<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>

ホームページのお問い合わせフォームをご利用ください。

